

事務事業 No./名 称	□サービス部門 都整-16		受託設計・工事監理事業					
	□支 援 部 門							
主管課	道路課		関連課					
分野名	道路整備							
目標 (目標値)	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上及び経費削減							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考			
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数							
運営資源 状 況	決算値(千円)	0	0	0				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	0	0	0				
	人員配置数	2.0	2.0	1.0				
	人件費(千円)	16,708	17,849	8,689				
	協 働 の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	16,708	17,849	8,689				
	市民1人当 りの経費(円)	94	101	49				
	対象者1人 当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒							
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
受託設計・工事監理事業の達成率	○	目標値						
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値						

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
受託設計・工事監理事業		①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A	□B	■C	□D	□E
	事業の概要	道路・河川・下水道関連施設以外の公共工事に係る事務効率の向上、経費の削減を図る。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	委任工事については、委任課に工事の専門的知識がないため、その打合せや調整に多くの時間を要する。 また、委任工事の実施時期や次年度の概算要求に係る積算業務が同じ時期に集中するため、十分な対応が困難である。		
課題解決のための取組	業務の円滑化には委任課の協力が不可欠であるため、委任課に対して積極的な働きかけを行った。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	道路業務に携わりながら、他部署の技術的な相談及び概算見積りなどの業務を行っているため、十分な対応が図れない。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○		平成17年度から、鎌倉駅及び大船駅周辺地区での都市再生整備事業を展開するとともに、他部署からの委任工事として腰越漁港整備工事などの大型プロジェクトを展開していることから道路事業に支障をきたさないよう、専門部署の創設、委任部署の事業に対する意識改革、外注システムの確立などの検討をする。	課長等名 ↓ C 道路課担当課長 大坪 隆
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
受託設計・工事 監理事業	主な個別事業	受託設計業務及び工事監理業務						
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							